

令和8年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 秋田県

農業委員会名: 大仙市農業委員会

I 農業委員会の状況(8年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年 7月 31日

任期満了年月日 令和8年 7月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	23
認定農業者	—	21
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	40	40	40

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	4,992
農業経営体数	3,951

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	4,167
女性	1,504
40代以下	367

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	1,220
基本構想水準到達者	124
認定新規就農者	20
農業参入法人	0
集落営農経営	29
特定農業団体	
集落営農組織	29

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	18,200	1,550				19,700

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	19,700 ha	14,093 ha	71.5 %
課題	これからも農業者の高齢化に伴う規模縮小や離農がますます進むと考えられ、借受ける側の限界が見られることから、より一層新しい担い手の育成に取り組んでいく必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和8年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	1,667 ha	農地面積(C)	19,700 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	15,760 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	80.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	37 ha	12 ha	25 ha
課題	農業者の高齢化による規模縮小や離農が進んでいく中、遊休農地化の増加が心配される。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	24 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	5 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	51 ha
--------------------------	-------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農地周辺の状況や所有者の意向を考慮しながら、耕作放棄地の解消に取り組む。
-------------------------	--------------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	3 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者		令和7年度新規参入者	
	18	経営体	20	経営体	20	経営体
	29.7	ha	48.7	ha	37.2	ha
課題	農業者の高齢化や後継者不足により農家の労力不足が顕著になっていることから、新規就農者等の更なる促進が課題となっている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	1.3 ha	35.9 ha	24.3 ha	20.5 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	3 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	24	人
		農地利用最適化推進委員の人数	40	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	①農地の集積	農業関係機関や農業従事者等を通じて「出し手」・「受け手」の情報収集を行い、1組でも多くのマッチングを成立させるように努める。
8月	②遊休農地の解消	農地パトロールを実施し、遊休農地所有者等へ適切なアドバイスをする。
9月	③新規就参入促進	農業関係機関や農業従事者等から新規参入希望者についての情報収集を行い、該当者がいた場合、適切なアドバイスをする。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回		
開催時期	随時	相談会名	新規就農相談会
参加者数	3	開催場所	市役所(支所)等
相談会の内容	相談内容を確認し、必要に応じて農業委員、推進委員、関係各課職員等を交えた形でアドバイスをする。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)